

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	公園整備事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の公園（檀原市公園施設長寿命化対策事業対象公園）においては、施設改修を地域のニーズに合わせ計画的に行う。 ●老朽化し危険と判断された遊具の更新を優先的に行う。								
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち						
	施策		2 公園・緑地						
総合戦略の位置づけ	基本目標①								
	⇒基本的方向①								
	基本目標②								
	⇒基本的方向②								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市公園費	事業 公園整備事業費
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
関連する個別計画	社会資本総合整備計画								
	檀原市公園施設長寿命化計画								
	檀原市都市計画マスタープラン								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公園施設の改修件数	目標	0 施設	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設
		実績					
活動②	市内公園遊具の健全化率	目標	0 %	10 %	20 %	30 %	31 %
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		18,525	51,907	72,543	61,300	693,500
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,922 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1
		人件費合計（LC）	12,922 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1
	総費用（TC）		31,447	64,888	85,524	74,281	706,481
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.20	0.15	0.17	0.02
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,485	17,635	27,960	15,650	331,750
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		15,200	8,318	32,700	41,085	325,575
	その他		1,840	0	0	0	0
	一般財源		0	25,954	11,883	4,565	36,175
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-14,071	-7,318	31,610
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	植山古墳公園において四阿や園路、広場の整備を行い、令和2年度に整備したトイレ、駐車場と合わせて駐車場周辺エリアの工事を完了する。公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。		令和2,3年度に策定した檀原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。		令和2,3年度に策定した檀原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。	令和2,3年度に策定した檀原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。	令和2,3年度に策定した檀原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。 また、新たな檀原市公園施設長寿命化計画を策定し適切な維持管理を行っていく。

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	公園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会と管理協定を結び市民と共に公園緑地を快適に利用できるよう管理を行う。 ●公園の管理については、遊具や公園施設の定期的な点検を実施し、必要に応じ迅速で適切な修理を行い、市民が安全・快適に公園を利用できるように取り組む。 ●新沢千塚古墳群公園において指定管理者制度及びP-P-F-Iにより、民間事業者の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な運営を行い、利用者に対するサービスの効果及び効率を向上を図る。								
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち						
	施策		2 公園・緑地						
総合戦略の位置づけ	基本目標①								
	⇒基本的方向①								
	基本目標②								
	⇒基本的方向②								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業 公園管理事務費
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
関連する個別計画	檀原市公園施設長寿命化計画								
	檀原市都市計画マスタープラン								

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新沢千塚古墳群公園 来訪者増加数（前年度比）	見込	0 %	2 %	2 %	2 %	3 %
		実績					
活動②	市民からの公園要望への対応	見込	0 件	300 件	300 件	300 件	300 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		61,960	179,859	180,390	180,390	180,390			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	16,614 /2.7	14,217 /2.3	14,217 /2.3	14,217 /2.3	14,217 /2.3			
		人件費合計（LC）	16,614 /2.7	14,217 /2.3	14,217 /2.3	14,217 /2.3	14,217 /2.3			
	総費用（TC）		78,574	194,076	194,607	194,607	194,607			
	人件費割合（LC/TC）		0.21	0.07	0.07	0.07	0.07			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		2,680	0	0	0	0			
	県支出金		0	709	709	709	709			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		654	1,573	1,594	1,594	1,594			
	一般財源		58,626	177,577	178,087	178,087	178,087			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	510	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・前年度に引き続き、公園施設長寿命化計画の更新業務を行う。市内公園照明灯のLED化を長期継続契約を活用し全公園を対象に実施する。 ・P-PFIを活用した公園管理に向けて、業者選定を行う。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	緑化推進事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市緑の基本計画に基づき緑化の推進を図るための事業として、住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ●生産緑地法の運用により、農地等の民有緑地を計画的に保全し良好な都市環境の形成を行う。 ●日本有数の都市における「森林遊苑」であり、本市を代表する自然環境資産を次世代に継承するため、参道の森協議会を通じて、参道の森を保護・育成する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	緑化推進費	事業	緑化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市緑の基本計画									
	檀原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	各年度における特定生産緑地への意向確認	目標	0 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	参道の森美化活動参加人数	目標	360 人	380 人	400 人	420 人	440 人
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		3,453	2,253	2,276	2,276	2,276			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0			
		正職員（※3） / 人数	14,768 / 2.4	12,981 / 2.1	12,981 / 2.1	12,981 / 2.1	12,981 / 2.1			
		人件費合計（LC）	14,768 / 2.4	12,981 / 2.1	12,981 / 2.1	12,981 / 2.1	12,981 / 2.1			
	総費用（TC）		18,221	15,234	15,257	15,257	15,257			
	人件費割合（LC/TC）		0.81	0.85	0.85	0.85	0.85			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		18	10	6	6	6			
	一般財源		3,435	2,243	2,270	2,270	2,270			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	27	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	・緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・榎原市のシンボルロードである榎原神宮の参道の環境美化を図る。 ・飛鳥川沿いの桜並木を保全するため、周辺の草刈りなど適切な維持管理を行う。 ・特定生産緑地指定制度への申請が漏れ落ちなく行われるよう啓発を行う。		・榎原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。		・榎原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。		・榎原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。		・榎原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	医大及び附属病院周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県立医科大学（以下、「医大」という）の研究・教育部門の移転整備と併せて、医大附属病院を高度医療拠点として再整備されることを契機として策定した医大及び附属病院を拠点とする「橿原キャンパスタウン構想」の具現化に向けて取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2.2 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向②		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	医大周辺まちづくり推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	22,757	22,550	8,118	79,626	650,048
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	15,383 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
	人件費合計（LC）	15,383 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
	総費用（TC）	38,140	38,003	23,571	95,079	665,501
人件費割合（LC/TC）		0.40	0.41	0.66	0.16	0.02
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	30,000	310,465
	県支出金	0	0	0	5,800	10,750
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	22,757	22,550	8,118	43,826	328,833
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-14,432	35,708	285,007
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	医大新キャンパス周辺地区においては、まちづくり協議会が選定した事業化検討アドバイザーから頂いた意見を基に作成した事業フレームから、地元仮同意を取得し、『まちづくり協議会』から『土地区画整理準備組合』へのステップアップを支援する。これと併せて、まちづくりを具現化するために必要となる地区計画と農政協議に着手する。	医大新キャンパス周辺地区においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により進捗に遅れを生じたため、令和3年度に引き続き『まちづくり協議会』を支援し、『土地区画整理準備組合』設立を目指す。附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の協議を継続し、健康増進拠点の検討を行う。	奈良県とのまちづくりに関する包括協定に基づき医大周辺地区全体のまちづくり基本構想を策定する。医大新キャンパス周辺地区においては、令和4年度に引き続き『まちづくり協議会』を支援し、『土地区画整理準備組合』の設立を目指す。附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の間で新駅設置に向けた基本事項の合意を目指す。また、まちづくりについて関係機関と協議を継続する。	奈良県とのまちづくりに関する包括協定に基づき医大周辺地区全体のまちづくり基本計画を策定する。医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理準備組合』を支援し、地区計画の策定及び土地区画整理事業の事業認可を目指す。附属病院周辺地区においては、まちづくりについて関係機関と協議を継続する。道路事業においては、市道慈明寺町13号線の用地取得を行う。	医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理組合』が主体となり土地区画整理事業を進める。附属病院周辺地区においては、新駅及び線路西側のまちづくり整備に着手する。道路事業においては、令和6年度に引き続き市道慈明寺町13号線の用地取得を行う。	
	附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の協議を実施し、健康増進拠点の検討を行う。					

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	八木駅周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●大和八木駅周辺地区では、将来にわたり市民、来訪者にとって魅力あるまちとしてのさらなる活気や賑わいを創出するまちづくりが求められていることから、まちづくりを効率的、計画的に展開できる戦略として「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定した。基本計画に位置付けられた事業を推進することにより『中南和地域の「玄関口」にふさわしい拠点づくり』及び『賑わい事業の創出と地域の交流により歴史的景観を継承するまちづくり』の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向②		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	八木駅周辺整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	12,017	1,006	540	540	24,956
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	15,383 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
	人件費合計（LC）	15,383 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
	総費用（TC）	27,400	16,459	15,993	15,993	40,409
	人件費割合（LC/TC）	0.56	0.94	0.97	0.97	0.38
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	12,208
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	1	1	1	1
	一般財源	12,017	1,005	539	539	12,747
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-466	0	12,208
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、駅舎の耐震診断、駅舎活用事業候補者の選定及び駅周辺まちづくり構想の検討を行う。	「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」について、策定後5年が経過したことから計画の効果検証及び見直しを行う。畝傍駅・駅前広場再整備事業について、令和3年度に駅舎活用事業候補者の選定を予定していたが、市が求める募集条件では民間事業者等の応募が見込めないことが判明したため、駅舎の民間事業者等による活用を断念したことから、引き続き所有者であるJR西日本と整備方針の協議を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と駅舎整備方針の協議を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と駅舎整備方針の合意を目指す。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、駅舎整備方針を踏まえた駅周辺再整備方針等の検討を行う。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務
---------	----	--------	------

事務事業名	都市政策事務	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	●都市施設に係る都市計画を関係機関と調整し、都市計画決定及び変更を行い、市の発展と秩序ある整備を行う。 ●計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の関係法令に基づく許可や届出の受理及び指導を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	都市政策事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	都市計画審議会（常務委員会を含む）開催数	見込	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②	都市計画法第53条及び公拡法処理件数	見込	20 件	20 件	20 件	20 件	20 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		2,356	940	989	3,489	989			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	20,736 /3.37	21,943 /3.55	18,234 /2.95	18,234 /2.95	18,234 /2.95			
		人件費合計（LC）	20,736 /3.37	21,943 /3.55	18,234 /2.95	18,234 /2.95	18,234 /2.95			
	総費用（TC）		23,092	22,883	19,223	21,723	19,223			
	人件費割合（LC/TC）		0.90	0.96	0.95	0.84	0.95			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		226	142	83	83	83			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		39	31	33	24	24			
	一般財源		2,091	767	873	3,382	882			
	一般財源増加額（前年度比）		-	-	106	2,509	-2,500			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	都市計画法に基づき、用途地域や都市計画道路、公園等の都市施設などの都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。社会資本整備総合交付金事業を実施する担当部局との調整を行い、進捗状況等を把握し横断的に取りまとめる。		都市計画法に基づき、用途地域や都市計画道路、公園等の都市施設などの都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。		用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において議論を行う。協議が整った案件については、都市計画法に基づき都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。		用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において議論を行う。協議が整った案件については、都市計画法に基づき都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。		用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において議論を行う。協議が整った案件については、都市計画法に基づき都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	景観形成事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●景観及び風致に係る法令により行為の届出、許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●屋外広告物に係る法令により掲出に許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。 ●歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。 ●住民や関係機関と協働して、名勝大和三山の魅力の向上に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	景観形成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市景観計画									
	檀原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	イベント来客数	目標	1,500 人	500 人	850 人	850 人	850 人
		実績					
成果②	屋外広告物許可申請増加割合	目標	0 割合	1 割合	2 割合	1.2 割合	1.3 割合
		実績					
活動①	大和三山風景林協議会美化活動	目標	60 人	70 人	80 人	90 人	100 人
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	3,198	2,417	2,643	2,643	2,643
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	15,383 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
	人件費合計（LC）	15,383 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
	総費用（TC）	18,581	17,870	18,096	18,096	18,096
	人件費割合（LC/TC）	0.83	0.86	0.85	0.85	0.85
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	2,338	2,643	2,643	2,643
	一般財源	198	79	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-79	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意識向上と地区協議会などの組織づくりの促進などを図る。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	地域文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●藤原宮跡において、地元5町の住民で構成される「藤原宮跡整備協力委員会」とともに季節の花の植栽整備を行ない、世界遺産登録を目指す特別史跡藤原宮跡の周知と来訪者の増加に努める。 ●史跡藤原京跡の保護を目的とした公有化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		23 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	藤原宮跡等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	橿原市藤原京資料室来室者数	目標	8,000 人	10,000 人	10,500 人	11,000 人	11,500 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	橿原市ホームページの更新	目標	50 回	70 回	75 回	80 回	85 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		81,893	43,581	64,409	183,376	101,940
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	6,033 /4	6,033 /4
		正職員（※3） /人数	12,306 /2	22,252 /3.6	17,925 /2.9	17,925 /2.9	17,925 /2.9
		人件費合計（LC）	12,306 /2	22,252 /3.6	17,925 /2.9	23,958 /6.9	23,958 /6.9
	総費用（TC）		94,199	65,833	82,334	201,301	119,865
	人件費割合（LC/TC）		0.13	0.34	0.22	0.12	0.20
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		45,493	16,008	29,341	16,388	57,282
	県支出金		6,823	2,401	5,557	10,106	8,591
	地方債		4,000	1,400	2,600	107,500	5,100
	その他		200	200	200	200	200
	一般財源		25,377	23,572	26,711	49,182	30,767
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,139	22,471	-18,415
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・榎原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化 ・市内主要史跡の保存管理計画の更新		・特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・榎原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化		・特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・榎原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化	・特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・榎原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化 ・藤原京朱雀大路跡周辺の暫定整備	・特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・榎原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	世界遺産登録推進事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●特別史跡藤原宮跡をはじめとする市内の遺産の世界遺産としての価値を明らかにし、国内外へ向けて広く発信し、次世代に渡って継承することを目的とした、世界が認める人類共通の宝である世界遺産への登録を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	世界遺産登録推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	目標	98.9 %	99.5 %	98 %	99 %	100 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	文化庁への史跡追加指定意見具申	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	0 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,634	5,735	5,738	5,671	5,671
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	6,769 / 1.1	12,362 / 2	11,126 / 1.8	11,126 / 1.8	11,126 / 1.8
		人件費合計（LC）	6,769 / 1.1	12,362 / 2	11,126 / 1.8	11,126 / 1.8	11,126 / 1.8
	総費用（TC）		10,403	18,097	16,864	16,797	16,797
	人件費割合（LC/TC）		0.65	0.68	0.66	0.66	0.66
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		3,634	5,735	5,738	5,671	5,671
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3	-67	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」の推薦書のブラッシュアップと包括的保存管理計画の策定を進める。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充する。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。		・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコへの政府推薦（閣議了解）を目指す。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充する。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。		・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコへの政府推薦（閣議了解）を目指す。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充する。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のイコモス現地調査に対応する。 ・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、資産周辺の史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・令和7年の世界遺産登録を見据え、来訪者対応の暫定駐車場を整備する。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を実現する。 ・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、資産周辺の史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化財の適切な保全と次世代への継承を目的として、市指定文化財への指定や、指定文化財の所有者・管理者が行う維持に係る経費を補助し、更に整備・活用に向けた史跡の公有化を進め、公有化済みの史跡は適切に管理を行い、整備を実施する。 ●文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理や、発掘調査・試掘確認調査・工事立会の実施等により埋蔵文化財の保護を行う。 ●本市の魅力ある文化財の価値をより高め次世代につなぐために、WEBでの情報発信や講演会等、本市の歴史や文化財のファンを増やす取り組みを実施し、文化財の活用を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	文化財保存管理事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	市内遺跡発掘調査等事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	民間受託等発掘調査事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市指定文化財 新規指定数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	講師派遣	目標	0 回	15 回	15 回	15 回	15 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		155,730	79,560	131,465	159,387	178,116	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	24,352 /20	21,082 /15	19,596 /15	18,430 /12	18,430 /12	
		正職員（※3） /人数	47,071 /7.65	28,433 /4.6	28,124 /4.55	28,124 /4.55	28,124 /4.55	
		人件費合計（LC）	71,423 /27.65	49,515 /19.6	47,720 /19.55	46,554 /16.55	46,554 /16.55	
	総費用（TC）		202,801	107,993	159,589	187,511	206,240	
	人件費割合（LC/TC）		0.35	0.46	0.30	0.25	0.23	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		39,858	10,180	50,771	90,609	112,828	
	県支出金		8,330	2,451	8,949	16,611	21,094	
	地方債		3,100	2,500	7,400	8,500	9,200	
	その他		34,329	26,061	27,614	23,129	23,129	
	一般財源		70,113	38,368	36,731	20,538	11,865	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,637	-16,193	-8,673	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。史跡丸山古墳・菖蒲池古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈・倒木処理等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、立会調査の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。		文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。		文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳、史跡菖蒲池古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。		文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入館者に快適な見学環境を提供し、また、保管資料を後世に伝えるため、適切に施設を管理・運営する。 ●資料の展示・活用や啓発事業等を通じた歴史教育を行い、橿原市の歴史の魅力と、歴史の楽しさを感じてもらうとともに、郷土の歴史に対する理解の促進と郷土愛の育成を行う。 ●本市の歴史に関係するテーマや素材を活用した体験学習を企画・実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	歴史に憩う橿原市博物館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	博物館展示企画事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	歴史に憩う橿原市博物館利用者数	目標	10,000 人	4,000 人	7,000 人	10,000 人	12,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	展覧会開催数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		27,187	22,758	30,623	30,469	31,445			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,309 /3.6	5,620 /6	5,758 /6	5,758 /6	5,758 /6			
		正職員（※3） /人数	14,091 /2.29	19,471 /3.15	19,162 /3.1	19,162 /3.1	19,162 /3.1			
		人件費合計（LC）	19,400 /5.89	25,091 /9.15	24,920 /9.1	24,920 /9.1	24,920 /9.1			
	総費用（TC）		41,278	42,229	49,785	49,631	50,607			
	人件費割合（LC/TC）		0.47	0.59	0.50	0.50	0.49			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		1,252	1,232	1,398	1,398	1,998			
	一般財源		25,935	21,526	29,225	29,071	29,447			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,699	-154	376			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。博物館展示企画事業については、年間2回以上の展覧会と博学連携企画展の実施を行う。また、校外学習と体験学習の充実を通して、多世代の利用促進を図る。		博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。博物館展示企画事業については、年間3回の展覧会と博学連携企画展の実施を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。		博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。		博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。		博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。展覧会のうち1回は開館10周年記念特別展とする。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	今井町公共施設管理事務	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	山下 義孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●重要伝統的建造物群保存地区である今井町には、日本有数の歴史的町並み景観を保存・活用するために数多くの公共施設を設置している。 ●国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など様々な目的で設置した施設の維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町公共施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	管理施設数	見込	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		15,109	14,489	15,871	15,871	15,871	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	11,384 /1.85	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55	
		人件費合計（LC）	11,384 /1.85	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55	
	総費用（TC）		26,493	24,070	25,452	25,452	25,452	
	人件費割合（LC/TC）		0.43	0.40	0.38	0.38	0.38	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		341	233	392	392	392	
	一般財源		14,768	14,256	15,479	15,479	15,479	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,223	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	公共施設の維持管理を実施する。		国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。		国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。		国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	今井町並保存整備事業	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	山下 義孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●今井町並保存整備事業は、重要伝統的建造物群保存地区である今井町の町並み景観の向上と保存、活用を目指して様々な事業を進めてきた。 ●現在は、社会資本総合交付金を活用し、平成5年度より景観と防災の向上を目的として進めてきた電線類の地中化事業（第7期）や、保存地区内で実施される建造物等の修理や修景事業に補助金を支出する町並保存事業を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	今井町住環境整備事業費	事業	今井町住環境整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町町並保存事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	電線類の地中化工事進捗率（工事完了延長／計画総延長）	目標	69 %	71 %	72 %	74 %	75 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	出前講座の実施回数	目標	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回
		実績					
活動②	伝統的建造物等の修理件数（修理完了総件数／伝統的建造物総数501件）	目標	354 件	361 件	371 件	381 件	391 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		106,847	114,123	120,729	109,105	93,945
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	20,305 /3.3	16,689 /2.7	16,689 /2.7	16,689 /2.7	16,689 /2.7
		人件費合計（LC）	20,305 /3.3	16,689 /2.7	16,689 /2.7	16,689 /2.7	16,689 /2.7
	総費用（TC）		127,152	130,812	137,418	125,794	110,634
	人件費割合（LC/TC）		0.16	0.13	0.12	0.13	0.15
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		47,678	53,259	56,312	51,155	43,575
	県支出金		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	地方債		26,500	28,200	30,400	25,700	18,900
	その他		0	1,335	928	1,071	885
	一般財源		28,669	27,329	29,089	27,179	26,585
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,760	-1,910	-594
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・電線共同溝敷設工事（第7－2工区） ・修理・修景事業（間接補助）		・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7－3工区）延長＝約104mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。		・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7－4工区）延長＝約80mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7－5工区）延長＝約104mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7－6工区）延長＝約65mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	国際交流推進事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●友好都市との交流を含めた国際交流の機会を創出することで市民の国際協力の意識を高め、異文化相互理解を深めていく。 ●海外の自治体と意見交換等することで、自治体が抱える課題やその解決策等を得る。 ●外国人住民が共生・協働する地域社会を構築していく。 ●ウクライナ避難民支援体制を整える。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	国際交流推進事業費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	ウクライナ避難民支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権施策に関する基本計画									
	檀原市男女共同参画行動計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	通訳タブレット利用時間（通訳実施時間）	目標	0 分	0 分	1,000 分	1,000 分	1,000 分
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	国際交流講師派遣授業回数	目標	7 回	12 回	8 回	8 回	8 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,296	3,785	3,023	1,140	1,140
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,845 /1.6	2,782 /0.45	3,091 /0.5	3,091 /0.5	3,091 /0.5
		人件費合計（LC）	9,845 /1.6	2,782 /0.45	3,091 /0.5	3,091 /0.5	3,091 /0.5
	総費用（TC）		13,141	6,567	6,114	4,231	4,231
	人件費割合（LC/TC）		0.75	0.42	0.51	0.73	0.73
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		615	615	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,570	2,000	0	0	0
	一般財源		111	1,170	3,023	1,140	1,140
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,853	-1,883	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施及び懇談等への通訳者の派遣 ・市内在住外国人に対する広報やチラシ等の翻訳や、日々の相談業務の実施 （広報翻訳システムの導入<予定>） ・多文化共生イベントの実施 ・諸外国自治体からの視察受入 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市との交流		・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施及び懇談等への通訳者の派遣 ・市内在住外国人に対する広報やチラシ等の翻訳や、日々の相談業務の実施 ・多文化共生イベントの実施 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市との交流 ・ウクライナ避難民支援		・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入 ・多文化共生イベントの実施 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流 ・ウクライナ避難民受入時の支援	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入 ・多文化共生イベントの実施 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入 ・多文化共生イベントの実施 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	観光プロモーション事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光プロモーション】観光パンフレットや雑誌記事、WEB・SNS広告など様々な媒体を用いて、大都市圏をはじめ全国に本市の魅力を発信し、市内への誘客を図ります。またC I R(国際交流員)を活用した観光資料の多言語化やSNSを通じた情報発信など外国人向けのプロモーションもあわせて行います。 【広域連携】本市が中南和地域における観光拠点としての位置づけを高めるため、「中南和」や「飛鳥」地域を中心とした広域連携を積極的に進めていきます。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光プロモーション事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市内宿泊客数	目標	100,000 人	125,000 人	200,000 人	205,000 人	210,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光パンフレット配布数	目標	0 部	60,000 部	70,000 部	70,000 部	70,000 部
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。